

【提出意見とそれに対する栃木県の考え方】

とちぎ食の安全・安心・信頼性に関する基本計画(4期計画)(案)に対する意見募集を行った結果、1団体から5件の御意見を頂きました。貴重な御意見ありがとうございました。

提出された御意見を十分検討の上、それに対する県の考え方を次のとおりまとめました。

項 目	意見の内容	意見に対する考え方
<p>基本目標1 (2) 製造・加工・流通・販売段階での安全確保 ②食品等事業者に対する監視指導の充実 [P.13, 14]</p>	<p>輸入農産物・食品の流通が年々増加する中、国が実施する検査だけでなく、県が実施する検査についても、輸入量の増加に合わせて検査を強化して頂きたい。また、リスクコミュニケーションの観点からも検査結果を県民に広く公表して頂きたい。その為、「現状と課題」に輸入農産物・食品の検査の重要性について記述して頂きたい。</p> <p>「目標値」に輸入農産物・食品の検査目標値を、行政検査情報発信の推進(36)に「輸入農産物・食品の検査結果の公表」を、それぞれ追加して頂きたい</p>	<p>輸入農産物・食品に対しては、国が食品衛生法で定める「輸入食品監視指導計画」に基づき、規格基準検査やモニタリング検査等を計画的に行い水際での対策を実施しています。そのため本県では、県内で製造、生産される加工食品や農産物を中心に検査等を行うこととし、輸入農産物・食品についても国の水際検査の他、栃木県食品衛生監視指導計画に基づいて、効果的かつ効率的に収去検査を行っております。</p> <p>検査対象は、国の動向や違反食品の発生状況等も勘案し、随時、内容を検討して参ります。</p> <p>なお、年間の検査結果につきましては、食品衛生法に基づき、県ホームページで翌年度の6月末までに公表しております。</p> <p>輸入農産物・食品の収去検査は実施年度の状況を反映し栃木県食品衛生監視指導計画において目標値を設定し実施しております。検査により規格基準違反等が判明した場合には、本県の公表基準に基づき公表しております。</p> <p>違反した事実を公表することにより、県民への食品衛生上の危害の発生を防止するとともに、健康の保護に関する情報を積極的に提供して参ります。</p>
<p>基本目標3 (1) 消費者、事業者、行政間の情報の共有の推進 ①消費者、事業者、行政間の情報の共有の推進 [P.21, 22]</p>	<p>消費者、事業者、行政間の情報の共有をより広く行う為、「現状と課題」「施策の展開(個別事業)」では、IT技術を活用した学習会・出前講座の実施と、IT技術導入に必要な体制整備について追記して頂きたい。</p>	<p>多くの消費者との交流を図ること、また、新型コロナウイルス感染症における新しい生活様式の観点からもオンライン等を活用した啓発は有効と考えます。その点について現状と課題に明記すると共に、「施策の展開(個別事業)33消費者の学べる場の提供促進」の中で、IT技術を活用したオンライン</p>

		<p>のよる講習会の開催を検討して参ります。</p>
<p>基本目標3 (2) 消費者、事業者、行政間の相互理解の促進 ①消費者、事業者、行政間の相互理解の促進と支援 [P. 25, 26]</p>	<p>ここでは、農・畜産物や水産物、林産物の「生産者」も関係者に含まれるべきです。例えば、ここで取り上げられている地産地消の推進においては、当然のことながら、地域で生産される食材やそれを活用した加工食品など食料品の安全確保が図られていること、また、そのことの監視・指導が求められます。従って、消費者と食品事業者、行政間にとどまらずここでは「生産者」ともリスクコミュニケーションがなされてこそ関係者全体の信頼関係が向上することに繋がります。そこで、施策の展開（個別事業）39に示されているリスクコミュニケーションによる相互理解の促進のところに「生産者」を付け加えて頂きたい。</p> <p>この施策目標の【現状と課題】にある「地産地消」の説明としては、「顔の見える関係性構築」や「環境への負荷軽減」にとどまらず、安全な食料自給率向上にとっても重要です。この説明文に続けて、「また、地産地消は食料自給率の向上にとっても重要な課題です」などの一文を追加して頂きたい。</p>	<p>「【施策の展開(個別事業)】39リスクコミュニケーションによる相互理解の促進」の具体的な事業である「事業者、消費者団体等と協働した意見交換会の実施と支援」では生産者も対象としています。本計画では、生産、製造、流通、販売者等、食若しくは食品に関連する事業者を「事業者」「食品等事業者」「食品関連事業者」と記載していますが、定義を明確にし、計画中に示して参ります。</p> <p>安全な食の確保における「消費者、事業者、行政間の相互理解の促進」は重要であるため、そのひとつとして地産地消を推進して参ります。</p>